

地域的都市システムにおける卸売機能と小売機能の 立地に関する比較研究

——福岡県の事例——

井手口 敬

(1996年9月24日受理)

はじめに

ヴァンスによって、卸売業の立地に基づく中心地システムが従来のクリスタラーや
レッシュの中心地論の枠組みの中で説明しきれないことが指摘⁽¹⁾されて以後、小売
業と卸売業の機能集積に関する中心地システム上の基本的な相違に関する研究が進め
られてきた。その結果、商品の購入に必要な移動費用の負担者の問題、商品の購入頻
度、差別化、需要累積の問題、商業機能の性格に関する地域性の問題、さらには地域
形成力の差に関する問題など様々な視点から両者の中心地システムに関する相違点が
指摘されてきた⁽²⁾。

わが国における小売業と卸売業の機能集積に関する中心地システム論的考察は、卸
売業が小売業と比較してより階層性の高い都市に偏位して集積する傾向が強いことが
指摘されているものの、体系的な比較考察は殆ど進められていない。むしろ、全国的
都市システム・レベルの階層性に関しては卸売機能の集積動向、地域的都市システ
ム・レベルの階層性については小売機能の集積動向に基づいて考察されるなどその使
い分けが行われ、両機能の立地に関して同一の視点から比較考察された研究事例⁽³⁾
は少ない。

本研究は、小売業と卸売業の都市別集積の動向に関して、同一地域、同一期間で比
較考察したものである。本研究が対象とした地域は福岡県域であり、この県域は、広
域中心都市として位置づけられている福岡市を頂点とする地域的都市システムが展開
している地域の主要部分を構成している。対象とした期間は、1960年から1979年にか
けてである。この期間は、わが国における高度経済成長期、第1次石油危機を経て安
定成長期に向かう時期であり、都市システムもそれに従って大きく変化していくこと
になる。すなわち、戦後の経済復興とその後の経済成長に伴う交通・通信手段の発達
によって、地域的都市システムのネットワーク化が進展し、全国的都市ネットワーク

が形成されることになった。こうして形成された全国的都市システムの体系にはいくつかの形態が考えられるが、わが国においては、都市別機能集積分布とその順位規模曲線⁽⁴⁾との相関関係が経年的に強まるとともに、その分布から導かれるパレート型回帰直線⁽⁵⁾におけるb値が経年的に増大するという形で統一化が進行した。これは具体的には、衰退する地方中小都市と急速な成長を見せる大都市との格差が次第に拡大化してきたことを意味している。原理的には、小スケールから大スケールに至るまで、各スケール・レベルにおけるそれぞれの中心都市が、他の都市と比較して相対的に顕著な成長を示してきたことを意味している。結果として、各スケール・レベル間の階層的格差がより顕著となり、いわゆる国家的都市システム、地域的都市システム、日常的都市システムの3階層からなる都市システムが形成されることになった。その過程で、従来から指摘されてきた都市の中心性と現実の都市の成長との関係に乖離傾向が進行し、局地的中心性よりも全国的都市ネットワークにおける結節性の方が都市の成長により大きな影響を及ぼすようになってきた。

筆者は、先に福岡県における小売業の都市別集積の動向について報告した⁽⁶⁾。本研究の目的は、卸売業の都市別集積の動向について実態を把握し、小売業の報告結果と比較考察することである。なお、本論において小売業と卸売業の都市別集積の動向に関して着目した主な点は、都市の階層性と格差の動向及び両機能の都市別集積の整合性等についてである。

I 卸売商業機能集積の動向

I-1 全国及び九州地方における福岡県の地位

本節では先ず、卸売業に関する全国における福岡県の地位の動向について概観しておきたい。福岡県の1979年における卸売業の年間販売額は、11,185,659百万円である。これは全国の4.1%に相当する。従業者数と商店数はそれぞれ169,153人、15,710店で同じく全国の4.6%と4.3%を占める。これらの全国比を1960年のものと比較するとそれぞれ0.5%程度増大している。九州地方の他の諸県がその全国比を現状維持もしくは低下させる中で福岡県のみが全国比を増大させている。これは、本県における卸売活動が、対象期間中、九州の他県と比較して相対的に活発化したことを示している。ただし本県の商業態様は、全国的水準においては、従業者数と商店数の構成比が販売額の構成比を上回る、いわゆる第2階層のものであり、福岡県の卸売活動が3大都市圏に次ぐ水準にあることを示している⁽⁷⁾。

次に、九州地方における福岡県の構成比の動向について概観する。1960年から1979

年にかけて、その販売額の構成比は1%程度の低下が見られるものの、60%台の高い水準を維持している。他方、従業者数と商店数の構成比は、それぞれ3.5%と6.1%上昇しており、九州地方における福岡県の卸売業活動は、雇用面や商店の新規立地の面においては、相対的に活発化してきたと言える。特に、従業者数の構成比を上回る商店数の構成比の伸びは、福岡県における卸売商店の新規立地が極めて活発であったことを示している。

なお、九州地方の卸売活動からみた都市間の結合関係と都市システムについては西原(1994)が報告している⁽⁸⁾。その中で報告者は、九州地方の82の地方都市を7階層に区分している。九州諸都市の都市間結合については、従来は3大都市圏との結合関係が強かったものの、1980年代以降、福岡市を頂点とする地方的都市群システムに組込まれていると報告している。この点から見れば、本研究が対象とした期間は、1950年代から1960年代の前半にかけて形成されてきた、地方の中小都市を生活の拠点とする都市システムが、引き続き進展した経済成長によって、広域中心都市に成長した福岡市を頂点とする新たな都市システムに変容していく過渡的期間であると言える。

1-2 福岡県における都市域の地位

都市システム研究における卸売活動の標準的指標としては、ヴァンス(1970)も指摘しているように、一般的には従業者数が適当であると考えられている。他方、西原(1994)は、前述した九州地方における卸売活動の都市群システムの研究において、82都市の事業所数と従業者数・販売額との間に極めて高い相関が認められる⁽⁹⁾ことから、都市の卸売活動を事業所数で把握しても問題はないとしている。しかし筆者は、先の小売業活動の考察の中でも述べたように、販売額、従業者数、商店数については、その都市別集積の動向に関して高い相関関係が認められるものの、厳密に言えば、その因果関係は相違すると考えている。すなわち、販売額は3指標の中で各都市の商業活動の動向に対する反応が最も速い指標であり、また、都市の中心性を代表する基本となる変数でもある。次に、従業者数はその反応速度において販売額に次ぐ地位にあり、基本的に、その都市の商業活動を支える基盤的機能を表す変数である。最後に、商店数は、商業活動の動向に対する反応速度がこれら3指標中最も小さい指標である。換言すれば、他の2指標と比較して、商業活動の動向に関して高い安定性や歴史性を内在する変数であると言える。従って、商業活動の動向が比較的単調かつ順調に拡大している過程、或いは逆に縮小している過程においては、これら3指標の都市別集積に関する相関関係は高いと言えるが、本研究のように都市システムの変動期を対象とする場合には、形式的・静態的な相関関係よりもむしろ因果的・過程的な関係に

着目する必要があると考える。従って、卸売活動の動向を一つの指標で代表させることでは微妙な動向を識別できないと考え、本論では、販売額、従業者数、商店数の3指標を基本指標として都市別集積の動向について考察した。なお、売り場面積の動向も従業者数の動向と同様に、商業活動の attributes⁽¹⁰⁾ 的動向と variates⁽¹¹⁾ 的動向を識別する上で重要であると考えられるが、今回は資料の都合上考察を断念した。

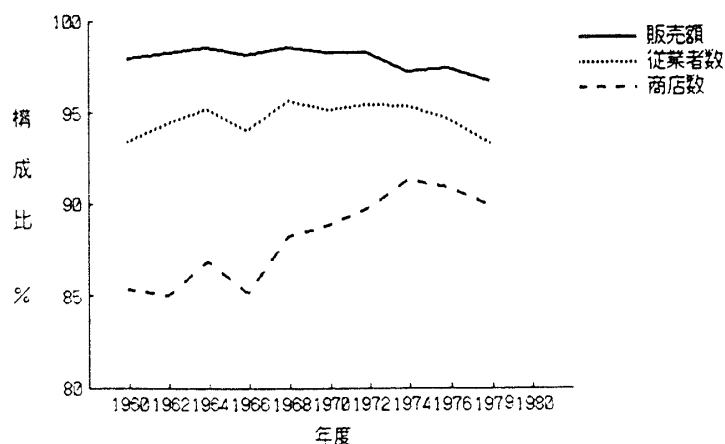


図1 卸売業における都市域のシェア

図1は、1960年から1979年にかけての県域における都市域⁽¹²⁾の販売額、従業者数、商店数のそれぞれの構成比の動向を示したものである。

まず、販売額の構成比の動向から見ることにする。対象期間中の最大のピークは、1968年の98.6%である。全体としての動向を見ると、1960年から1972年迄は、98%以上の高い水準で推移しており、都市域における卸売販売活動が1960年代の前半には既にシーリング状態に達していることを示している。次いで、1972年以降は構成比の低下傾向が見られ、1979年における構成比は、96.8%と対象期間中の最低の水準にまで低下する。このような販売額の動向から見ると、1960年代においては都市域を中心とした卸売販売活動が活発であったが、1970年代に入ると既存の都市域における販売活動は相対的に低調化し、都市域以外の地域においてその活動が活発化し始めたことが推測できる。

これに比して従業者数の場合は、1960年から1964年にかけて1.8%の顕著な上昇が見られ、1960年代の前半までは都市域を中心として卸売業従業者の集積が進行したことが認められる。その後、販売額の動向からやや遅れて、1968年頃にシーリング状態に達し、1974年まではほぼ95%台で推移する。続く1976年以降は、構成比の顕著な低下が見られ、都市域以外の地域において卸売雇用機会の増大化が進行し始めたことが推測できる。従業者数の動向の特徴は、販売額のそれと比較して、変動幅がやや増幅

された形態を示していることである。因みに、1960年から1979年にかけての市域における卸売従業者の増加数は82,388人で、これは全体の93.3%を占める。他面、市域外における従業者数の地域的分布に関する考察は、卸売活動の新たな地域的展開について考察する上で重要であるが、これについては別の機会に報告したい。

次に、商店数の構成比の動向について見ると、販売額や従業者数の動向とはかなり相違している。1966年に一時的な落込みを見せるものの、全体としては1960年の85.4%から1974年の91.4%まで順調な上昇が見られる。これは都市域における従業者数の構成比がシーリング状態に入った'70年代にも、新規商店の都市域への集積化は引続き進行したことを示している。しかし、1974年以降については、販売額、従業者数と同様に構成比の低下傾向が見られ、これ以後、既存の都市域以外の地域において商店の新規立地が活発化し始めたことを推測させる。因みに、都市域外における商店数の動向について見ると、1960年から1964年にかけては、絶対数の減少が見られる。これは、この間、卸売商店の立地が既存の都市域を中心として進行し、卸売商店の立地が都市域への核化傾向を強めたこと示している。なお、都市域の構成比が低下し始めた1974年を基準として、1976年と1979年の都市域以外における商店の増加数を見ると、それぞれ311店と520店となっており、1974年以降は、既存の都市域以外の地域において卸売商店の立地が着実に進展してきたことが認められる。

以上要約すると、1960年代前半までの都市域における卸売活動は、販売額の構成比の上昇、従業者数や商店数の増加を伴うものであり、極めて活発であったことを推測させる。続く1964年から1974年にかけては、販売額の構成比や従業者数の伸び悩みが見られるものの、商店数に関しては実数、構成比ともに着実に増大していることから、この間の都市域における卸売活動は、商店の新規立地を伴う活発なものであったことが推測できる。続く1974年以降は、販売額、従業者数、商店数のいずれの構成比についても低下傾向がみられることから、都市域における卸売活動の、県域全体に対する相対的地位の上昇が限界を見せ始め、代わって既存の都市域以外の地域において卸売活動が活発化し始めた⁽¹³⁾ことが認められる。ただし、従業者数と商店数の動向を実数で見ると、都市域における増加数が県域全体のそれぞれ85.3%と68.4%を占めており、卸売活動は、絶対的には、既存の都市域を中心として展開されていると言える。

I—3 都市別卸売活動の動向

前節においては、県域における都市域の地位の動向について考察した。本節では、販売額、従業者数、商店数の動向を個別の都市について考察したい。

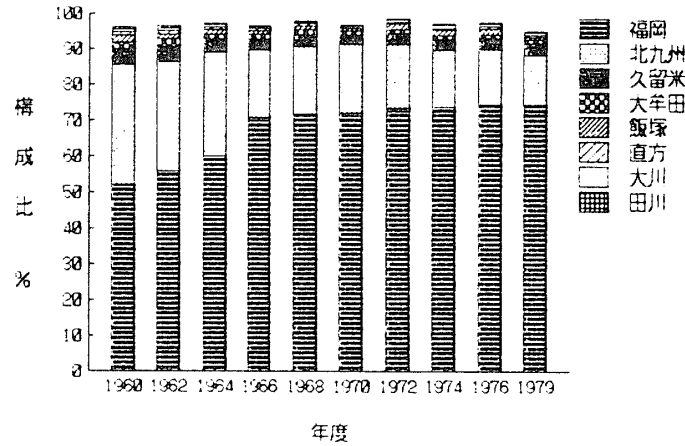


図2 主要都市の卸売販売額シェア

I—3—1 都市別卸売販売額構成比の動向

図2は、県域における販売額の構成比が1%以上を示す主要8市の累積分布を示したものである。これによると福岡県の販売額構成比の動向の特徴として次の4点が挙げられる。第1は、これら主要8都市の販売額構成比の合計は95%以上であり、その推移の動向は極めて安定していること。第2は、その構成比の動向は、福岡市と北九州市の2市の動向に大きく左右されていること。第3は、福岡市と北九州市の構成比がそれぞれ大きな変化を示すものの、両市の構成比の合計値がほぼ一定の水準を維持していること。この第3の点は、福岡市と北九州市の2市によって県域の卸売商圏が大きく2分されていることを反映している。第4は、この間、福岡市の構成比の大幅な拡大が見られ、福岡県域の卸売活動が福岡市へ集中化しつつあることである。

以上の点を念頭において、卸売販売額の構成比の動向を都市別に見ていきたい。

図3は、上位10市の構成比の動向を示したものである。前述したように、1960年代の前半期における福岡市の構成比の上昇が顕著である。これに対して、北九州市は期

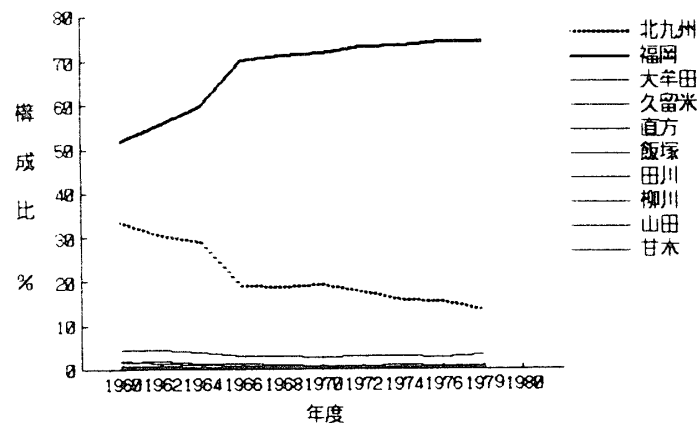


図3 卸売販売額の都市別構成比

を同じくして構成比を急激に低下させている。このことは1960年代の初めにおいては、福岡市と北九州市が福岡県域を大きく2分する中心都市として機能していたが、その後'60年代中盤を通して、交通・通信手段の発達に伴う卸売商圏の拡大によって両市の競合関係が激化し、結果として福岡市への卸売機能の集中化が進行したことを示している。その後も'70年代を通して、2都市間の構成比の差は次第に拡大していることが認められる。

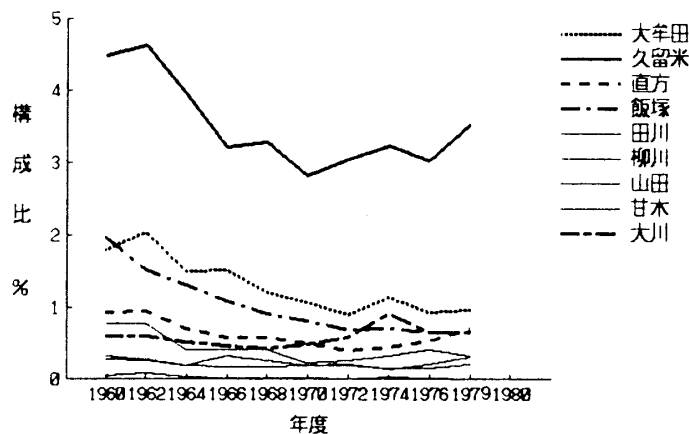


図4 卸売販売額の都市別構成比

図4は、久留米市以下の9都市の動向について、前図の縦軸を拡大して示したものである。この図では、県域第3の都市である久留米市の構成比が他の都市からは卓越して推移していることが識別できる。これは、久留米市が卸売活動の局地的中心としての地位を保っていることを示している。より詳細に見ると、久留米市の構成比が'60年代の後半に大幅に低下し、'70年代に入ってからはやや上向いていることが判る。すなわち、1960年代の前半期までは、久留米市は県域で5%程度のシェアを有する地方の拠点都市として活発な卸売活動を展開していたが、その後1970年代にかけて、卸売業が福岡市へ急速に集中する過程で、その構成比を次第に低下させたことが認められる。しかし、'70年代に入ると構成比が再び上昇傾向を見せ始め、拠点性の回復傾向が認められる。久留米市に見られるこの様な'60年代後半における構成比の顕著な低下は、大牟田市を含め本県の中規模の都市群である飯塚市、直方市、田川の各市にも認められ、福岡市の卸売活動が県内の他都市を圧して展開されたことを示している。

図5は、図4では識別できない下位の都市群について縦軸を拡大したものである。この都市群についても、大勢的には、前図の中規模の都市群とほぼ同様な傾向が見られる。ただし、この都市群には、大川市、行橋、八女の3市に見られるように、1970年代に入るといち早く構成比の上昇を見せるものがあり、安定成長期にかけて、これら下位の都市群の中にも拠点性を回復する都市があることを示している。これら3市

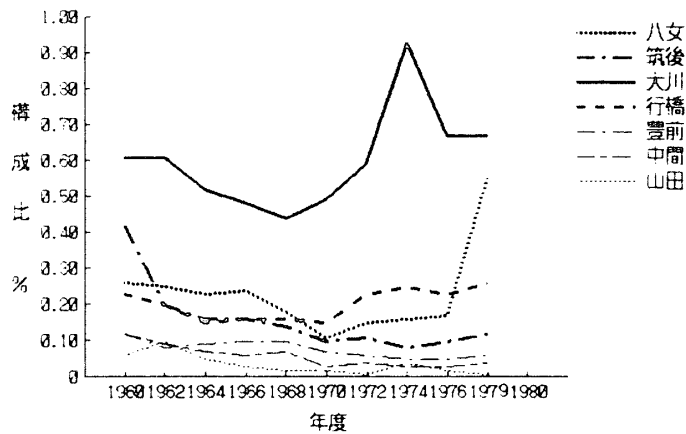


図5 卸売販売額の都市別構成比

の共通点として、福岡市と北九州市の2大卸売中心都市から比較的離れて立地しているという地理的条件が挙げられる。

I-3-2 都市別従業者数と商店数の動向

本節では、従業者数と商店数の都市別動向について見てみたい。

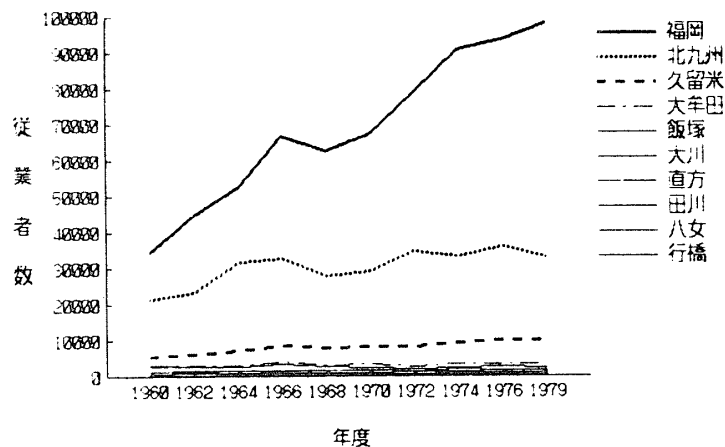


図6 都市別従業者数の推移

図6は、福岡県内の上位10市の卸売従業者数の動向を示したものである。販売額の動向と同様に、福岡市の従業者数の規模と増加数の卓越性は顕著である。特に、1960年代前半と1970年代前半の二つの時期にそれぞれ3万人程度の大幅な従業者数の増加が見られる。これに対して北九州市の場合は、'60年代前半に1万人程度の顕著な増加が見られるもの、'60年代後半以降は伸び悩みが見られる。これは、'60年代前半に格差が拡大した販売額の動向とは多少異なり、従業者数の動向に関しては、むしろ'70年代に入って福岡市との格差が拡大したことを示している。

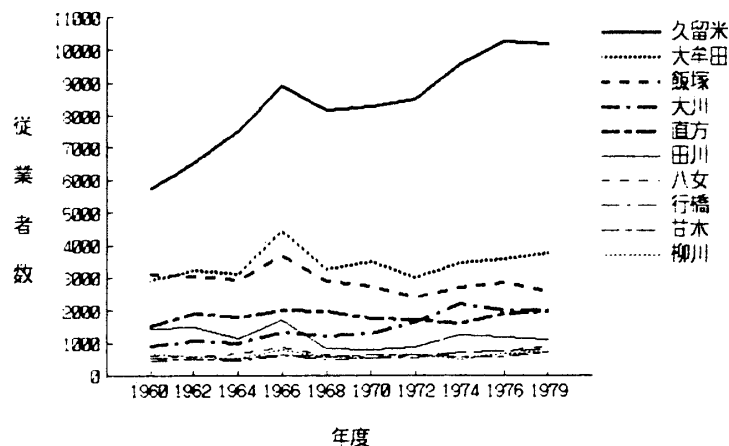


図7 都市別従業員数の推移

図7は、久留米市以下の都市群について卸売従業員数の動向を示したものである。久留米市については、'60年代前半における従業員数の増加が顕著であり、同時期に販売額の構成比が低下を見せたことが実質的な卸売活動の低下を意味するものではなく、福岡市の急速な成長に伴う相対的なものであったことを裏付けている。'70年代に入っても引き続き増加傾向は認められるが、'60年代前半ほどのものではない。これと同様な動向は、大牟田、飯塚、直方、田川などの各市にも見られる。これらの都市に見られる'60年代後半の卸売販売活動の低調化が、従業員数の減少を伴う程度のものであったことを示している。これらの都市群の中で唯一順調な従業員数の増加を見せた都市として大川市が挙げられる。本市の場合、販売額の構成比の上昇が従業員数の増加に結びつく堅実なものであったことが判る。

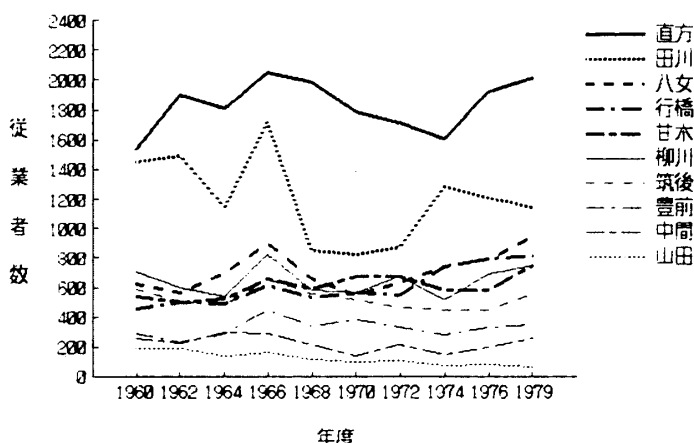


図8 都市別従業員数の推移

図8は、下位の10市について卸売従業員数の動向を示したものである。販売額の構成比が上昇を見せた八女、行橋に加えて甘木、柳川の4市が従業員数においても堅実な増加を見せている。これらは、この下位クラスの都市においても卸売活

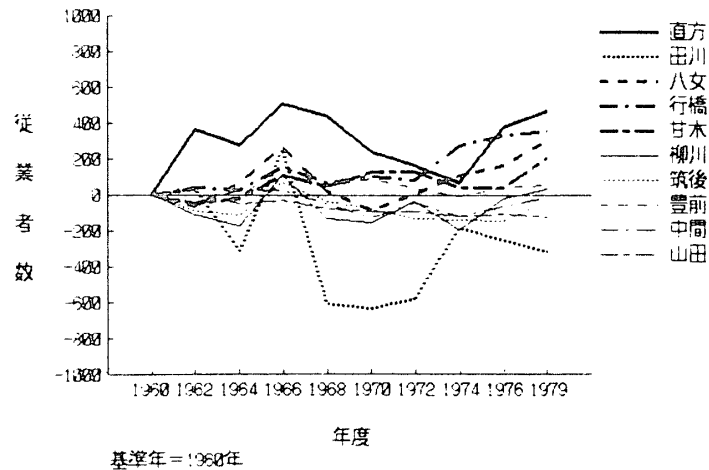


図9 都市別従業者数の推移

動が堅調に展開されてきた例を示している。因みに、図9は、直方市以下の都市群について、1960年を基準としてその後の従業者数の増減を示したものであるが、全体的傾向として、'60年代の前半に増加傾向が、'60年代後半から'70年代前半にかけて減少傾向が認められる。'70年代の後半に入ると、前述したように、飯塚、田川、山田、筑後、中間などの都市を除いて再び増加傾向が見られるようになる。これら盛衰の明瞭な分極化に小都市における卸売活動の特徴が認められる。

以上要約すると、1960年から1979年にかけて福岡県内では88,285人の従業者数の増加が見られた。その内63,674人、72.1%は福岡市、11,904人、13.5%を北九州市、4,431人、5.0%を久留米市が占め、3市の構成比の合計は86.1%に達した。その他、500人以上の従業者数の増加を示した都市は、大牟田市と大川市の2市を数えるに過ぎない。その他、'70年代に入って従業者数が着実に増加した都市としては、行橋、八女、甘木が挙げられる。これらの都市は、福岡市や北九州市から比較的遠隔地に立地している。逆に、この間、従業者数が減少した都市としては、飯塚、田川、山田、筑後、中間の5市が挙げられる。これらの都市はいずれも旧炭産地域に立地しており、エネルギー革命の進展に伴う石炭産業の斜陽化が商業活動の衰退に大きな影響を及ぼした例と考えられる。なお、対象期間の前後で従業者数が顕著な減少を示す傾向は小売業においては見られなかったものである。ここに小売業と卸売業の集積の動向の明瞭な差異が認められ、広域な活動を展開する卸売活動における都市間の競合関係の激しさが反映されている。

次に商店数の動向についても簡単に見ておきたい。

図10に見られるように、商店数の動向は、基本的には販売額や従業者数の動向と類似している。ただし、販売額や従業者数の動向と比較して福岡市、北九州市、久留米市の3市の格差は相対的に小さいものとなっている。

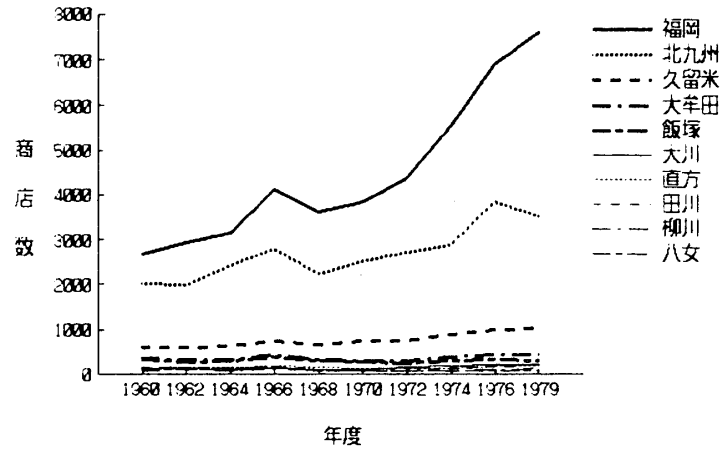


図10 都市別商店数の推移

福岡市について見ると、従業者数に関しては1960年代前半と1970年代前半の2期においてほぼ同程度の増加が見られたが、商店数については1970年代の中盤以降の増加が顕著であり、新規の卸売商店の立地が'70年代後半に入ってさらに積極的に展開されたことが認められる。北九州市についても、従業者数では伸び悩みが見られる'70年代に、商店数については着実な増加が見られ、新規の商店立地が本市においても着実に進行したことが認められる。これらは、旧来の伝統的な業種については、福岡市との競合関係の結果、その勢力が弱化傾向を見せるものの、福岡市との競合に耐えられる新しい業種については、積極的な事業展開がなされてきたことを推測させる。また、

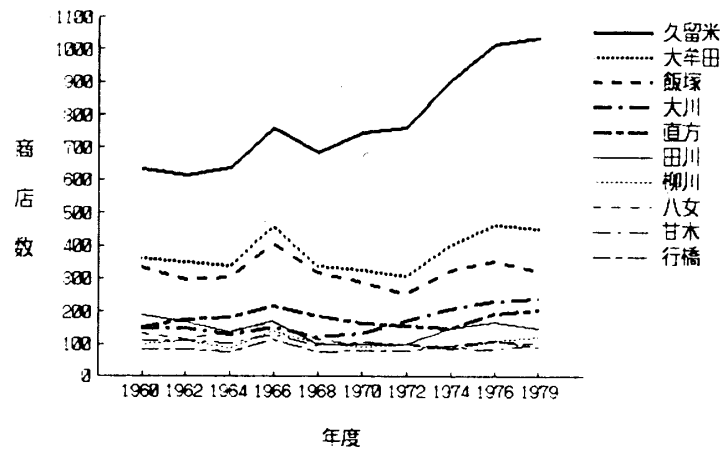


図11 都市別商店数の推移

図11に見られるように、久留米市の場合も、商店数の動向は従業者数の動向とはやや異なり、'60年代よりも'70年代における増加が顕著で、新業種の事業展開が北九州市と同様に本市においても'70年代に入って活発化したことが推測できるが、これらの詳細な考察については別の機会に報告したい。久留米市以下の中位の都市群の動向について見てみると、この都市群については、商店数の動向は従業者数の動向と極めて

類似しており両者の動向の整合性は高いと言える。これらの都市の卸売活動における地位が安定していることがうかがえる。

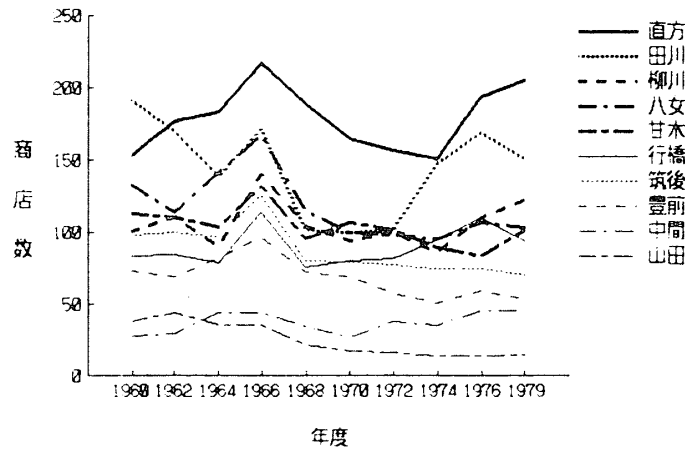
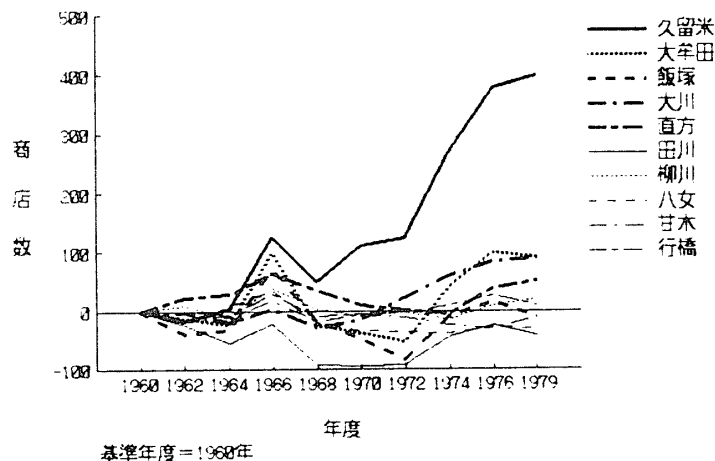


図12 都市別商店数の推移

図12は、さらに下位の都市群について商店数の動向を示したものである。

この都市群の場合、商店数の動向は従業者数のそれと比較して都市ごとのバラツキが大きく、層化傾向も不明瞭であると言える。しかし全体としては、中位の大牟田、飯塚の両市と同様に、行橋、甘木、柳川、筑後の各都市については従業者数と商店数の動向の整合性は高い。これに反して、整合性の低い例として、八女、甘木、豊前及び中間の4市が挙げられる。前3市は、従業者数が増加したにも関わらず商店数は減少を示した例であり、新たな業種の商店立地が積極的には展開されなかったことをうかがわせる。中間市は、逆に、従業者数の増加は見られなかったものの商店数の増加が見られた例であり、小規模な新規の商店立地が展開されたことをうかがわせる。

なお、1960年を基準とした商店数の動向（図13—a，図13—b）を見ると、商店数が50店以上の増加を見せたのは福岡、北九州、久留米の上位3市を除くと大牟田市と



基準年度=1960年

図13-a 都市別商店数の推移

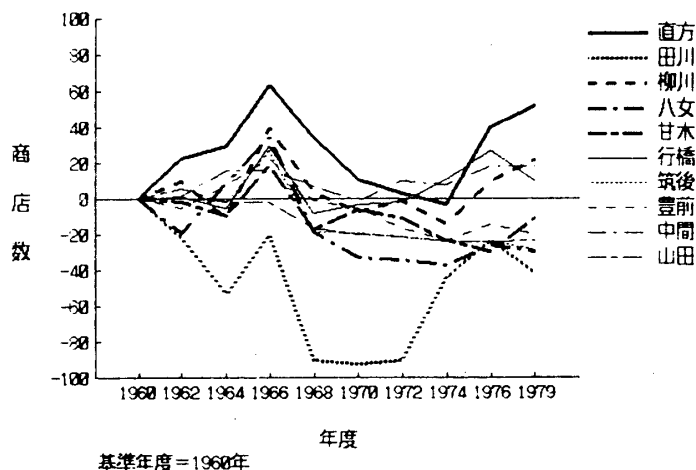


図13-b 都市別商店数の推移

大川市の2市のみであり、この点は従業者数の動向と一致している。また、基準年よりも商店数が増加を見せた都市としては、直方、柳川、行橋、中間の4市が挙げられるのみで、ここにも地方の小都市の卸売活動における新規の商店立地の脆弱さがうかがえる⁽¹⁴⁾。また、販売額構成比や従業者数の動向において卸売活動が活発化していると推測できる八女と甘木の2市においても商店数が減少していることは、大都市の遠隔地に位置する局地的中心都市の卸売活動における地域性が反映されているものと考えられる。

I-4 階層区分と階層性の変容

本節では、小売機能の都市別集積に関して用いた階層区分の手法⁽¹⁵⁾を利用して卸売機能の都市別集積に関する階層区分を行い、その階層性の変容について考察する。

表1は、1960年の卸売販売額に基づいて検出された都市名とステップ⁽¹⁶⁾毎の偏差値を示したものである。第1ステップで福岡市(偏差値=108)、次いで、第2ステップで北九州市(同=322)、第3ステップで久留米市(同=112)が検出され、これら3都市についてはそれぞれ単独で下位都市との間に階層的格差⁽¹⁷⁾が認められ、第1階層 福岡市、第2階層 北九州市、第3階層 久留米市に区分される。しかし、第4

表1 卸売業の階層区分

ステップ数	1960年	1979年
1	福岡 (108)	福岡 (259)
2	北九州 (322)	北九州 (198)
3	久留米 (112)	久留米 (152)
4		
5	大牟田 (105)	
6	直方 (114)	
7		
8	大川 (108)	大牟田 (112)
9		直方 (107) 大川 (104) 飯塚 (103)
10		八女 (104)
11	八女 (107)	

注) (数値) = 偏差値

ステップにおける大牟田市の偏差値は80で、単独では下位都市との間に階層的格差が認められない。従って、第5ステップで検出された大牟田市以下、第6ステップ直方市、第8ステップ大川市、第9ステップ飯塚、第11ステップ八女市については、基盤となる都市群の標準偏差を用いた偏差値による階層性の判断が必要となるが、これに関しては後に述べる。結果として、1960年における福岡県の卸売販売額による都市の階層区分は、第1階層 福岡市、第2階層 北九州市、第3階層 久留米市の各市、及び第5ステップ以下の都市群については階層性が明瞭ではないので、単なる層区分として、第4層 大牟田市、第5層 直方市、第6層 大川市、第7層 飯塚市、第8層 八女市及びその他の都市の第9層に大きく区分出来る。同様に1979年のデータでは、第1ステップから第3ステップまでは1960年の時点と同様であるが、第8ステップで大牟田市、第9ステップで直方市、大川市、飯塚市の3市、第10ステップで八女市が検出される。1979年の場合も、第8ステップ以下の都市群については、単独での階層性は明瞭ではなく、第4層 大牟田市、第5層 直方市、大川市、飯塚市の3市、第6層 八女市及びその他の都市の7層に区分できる。従って、簡易偏差法では、1960年の時点では9層に、1979年の時点では7層に区分されることになる。

この階層区分方法に基づいて1960年と1979年を比較すると、第1、第2、第3階層の福岡、北九州、久留米の各市についてはステップ数に変動は見られないが、第4層以下の各都市については、大牟田市と直方市が3ステップ、大川市が2ステップそれぞれダウンしており、この間、上位の3都市とこれら下位の各都市との格差が拡大してきたことがうかがえる。

次に、図14は、各ステップごとの変動係数⁽¹⁸⁾の経年的変化を示したものである。これによると、ステップ0とステップ1の変動係数は、ステップ2よりも1.0以上高い水準で推移している。これは、福岡市と北九州市の卸売販売額が下位の都市群から卓越

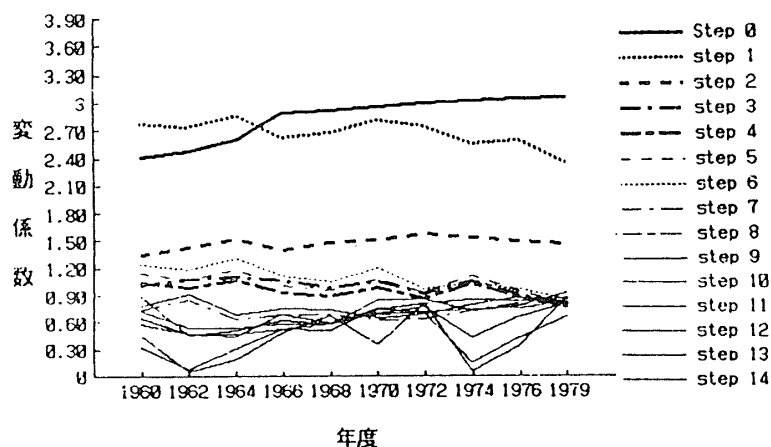
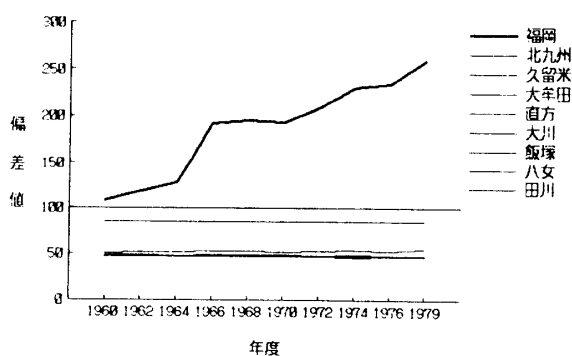


図14 卸売販売額の階層別変動係数

したものであることを示しており、下位都市との間に明瞭な階層差があることを反映している。これと比較すると、ステップ2とステップ3の変動係数の水準差は大きなものではないが、この差は経年的に拡大しており、この間にも階層差が存在すること示している。さらに、ステップ3からステップ6にかけての変動係数には殆ど差が無く、大牟田、大川、直方、飯塚の4市の動向が極めて類似しており、同一の階層（第4階層）にあることを示唆している。ステップ7以下の動向については、'60年代の後半から'70年代の前半にかけて、各ステップ毎の変動係数が収束する特徴を呈していることから、八女市以下の田川、柳川、行橋、甘木、筑後、豊前、中間、山田の9市は同一の階層（第5階層）に属するものとみなして、本論では「基盤的都市群」と呼ぶ。ただし、'60年代に明瞭に認められる第4階層と第5階層との階層差は、'70年代に入ると次第に不明瞭となり、階層性の変容したことを示している。

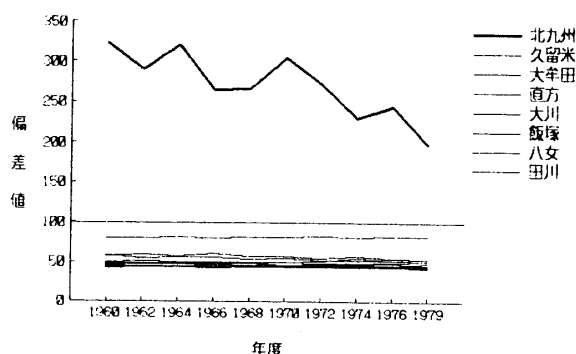
図15—dは、第4階層と第5階層との階層性を見るために、第5階層の基盤的都市群の標準偏差を基に第4階層の各都市の偏差値の動向を示してものである。'60年代から'70年代の前半にかけて、大牟田、飯塚の2市が100以上の偏差値を示し、下層の都市群との間に階層差が存在していることを示している。従って、'60年代においては、この2市を第4階層として区分することができる。その後、'70年代の前半に大川市が加わり、一時的に大牟田、飯塚、大川の3市が第4階層を形成するが、その後1979年にかけて、3市の偏差値は急速に低下して階層差を表す基準値の100以下となることから、これら3市と下層の都市との間に階層差が見られなくなり、第4階層は消滅することになる。

なお、図15—a、図15—b、図15—cの各図は、それぞれ福岡、北九州、久留米の下位の都市群に対する偏差値の推移を示したものであるが、下層の都市群との階層的差は明瞭に認められ、第1階層 福岡市、第2階層 北九州市、第3階層久留米市の各階層性は安定していると言える。



対15市

図15-a 階層別偏差値の動向



対4市

図15-b 階層別偏差値の動向

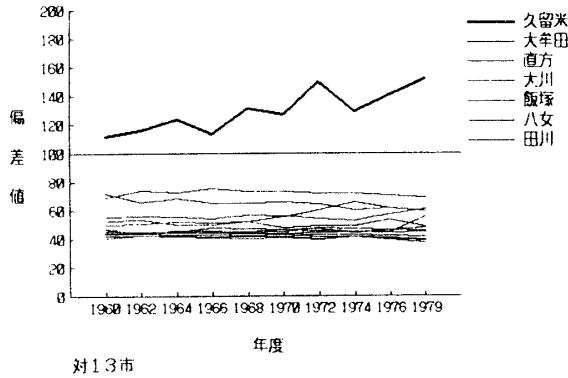


図15-c 階層別偏差値の動向

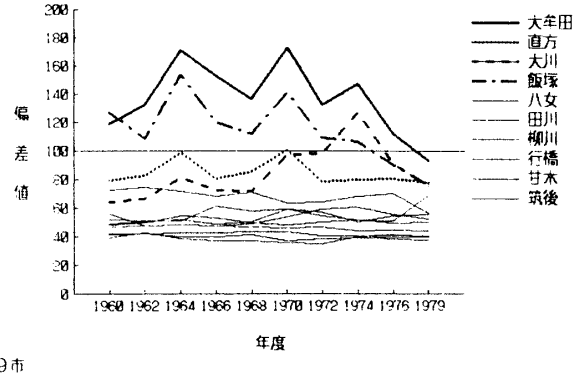


図15-d 階層別偏差値の動向

以上、卸売販売額の動向から見た1960年から1979年にかけての上位3市の階層性は極めて安定していると言える⁽¹⁹⁾。ただし、第4階層の都市群については次第にその階層性が不明瞭となり、'70年代前半まで認められた下層の都市との階層差は'70年代後半には消滅し、大牟田市以下の13市が新たな第4階層の都市群を構成することになる⁽²⁰⁾。'60年代に卸売活動において地方の中心都市として機能していた第4階層の都市群が、その後次第にその地位を低下させ、下位都市との間に見られた階層差を消失して行ったことが認められる⁽²¹⁾。

I-5 都市間格差の動向

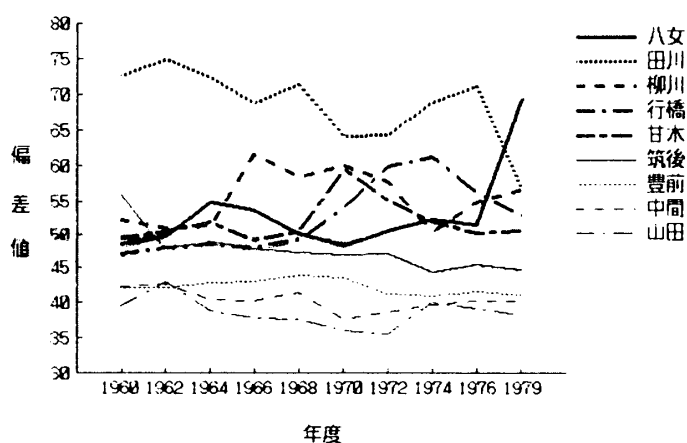
本項ではまず、都市間格差の動向を販売額の変動係数の推移から概観する。全階層を含む16市の変動係数(ステップ0)は、図14の販売額の変動係数に見られるように、1960年の2.41から1966年の2.90まで急激な上昇を見せる。その後は1979年の3.07まで微増を続ける。この間16市の都市間格差は次第に拡大してきたことを示しており、これは福岡市と他の都市との間の格差の拡大を反映している。図15-aに示されるように、下位都市に対する福岡市の偏差値は、1960年の108から1979年の259へと大幅に上昇しており、福岡市と他都市と格差は急速に拡大していったことを示している。

次に、福岡市を除いた15市の変動係数(ステップ1)を見ると、1960年の2.78から1979年の2.36まで徐々に低下している。これは、図15-bに見られるように、北九州市の偏差値が次第に低下し、下位都市との格差が縮小する傾向にあることを反映している。

福岡市と北九州市の2市を除いた第3階層以下の都市群の変動係数(ステップ2)を見ると、1960年の1.35から1972年の1.58まで、多少拡大傾向が見られる。これは図15-cに見られるように、久留米市の偏差値が1960年の112から1979年の152へと徐々に

に上昇し、下位都市との格差が次第に拡大したことを反映している。

次に、大牟田市以下の13市の販売額の変動係数、すなわちステップ3からステップ6までの変動係数の動向について見ると、ほぼ共通してやや低下傾向が見られ、これらの都市群については都市間格差が縮小したことを示しており、これは前述した大牟田と直方の両市が階層性を低下させてきたことを反映している。さらに、ステップ7以下の変動係数の動向について見ると、この階層の都市群の変動係数は'60年代前半にやや低下傾向を見せ、その後'60年代後半から'70年代にかけて上昇傾向を見せる点に特色がある。すなわち、'60年代に福岡市や久留米市が急速に卸売活動におけるシェアを拡大する過程において、この階層の都市群はいずれもそのシェアを縮小し、全体として都市間格差の縮小化が見られた。しかし、1970年代に入ると脱工業化にむけた新たな流通システムの進展の下に地方小都市の選択的成長が見られるようになることを反映して、シェアを拡大すると都市と縮小する都市との間で格差の拡大化が進行したことを示している。



対9市

図16 階層別偏差値の動向

因みに図16は、最下層の9市についてこの都市群の販売額による格差の動向を示したものである。これらの動向は、1960年代に見られた田川市と他の都市群との2極分화가、柳川、甘木、行橋などの成長に伴って次第に不明瞭となり、他方で筑後、豊前、中間、山田の各市の伸び悩みを見せたことによって新たな層化が進行したことを示している。

以上、卸売販売額の動向に基づいて既存の16都市の階層性とその変容について見てきたが、基本的な動向は従業者数及び商店数の場合も同様である。ただし、従業者数や商店数を指標とした場合は、第3階層の久留米市や第4階層の大牟田、飯塚の両市の階層性が不明瞭となりやすい。これは、第4階層の都市群の従業者1人当りの販売

額や商店1店当りの販売額の水準が第5階層の都市群よりも高いために、従業者数や商店数においては、販売額に見られるほどには下位都市との階層差が表れ難いことを示している。同様に、一般的に言えば、階層の高い都市群については、従業者数や商店数を指標とした場合、その単位当りの販売額の水準が高い分、販売額を用いた場合と比較して階層性が不明瞭になり易いと言える。

II 広島県との比較

本章では、福岡県と広島県の卸売活動の動向について補足的に比較考察しておきたい。図17は、福岡県と広島県の卸売販売額における都市域の構成比の推移を示したものである。1960年における福岡県16市の構成比は、販売額98.0%、従業者数93.5%、商店数は85.4%であり、広島県11市の販売額94.2%、従業者数89.8%、商店数81.4%をそれぞれ4%程度上回っている。ところが、1979年の時点では、福岡県の構成比はそれぞれ96.8%、93.4%、90.0%となっており、広島県の96.0%、92.0%、88.9%と極めて近似した構成比を示すようになる。次に、図18は、両県の卸売活動の中心都市である福岡市と広島市の全県に対する構成比の動向を示したものである。これについても、1960年の時点では両市の構成比にかなりの差が見られるが、1979年における販売額の構成比については、福岡市対広島市がそれぞれ74.6%対76.0%、従業者数では58.1%対61.2%、商店数では48.4%対52.4%と極めて近似した構成比を示していることが分る。

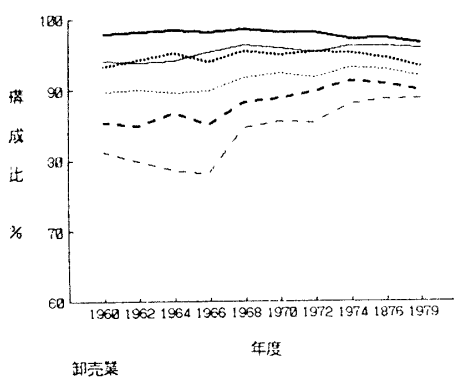


図17 都市域の構成比の推移

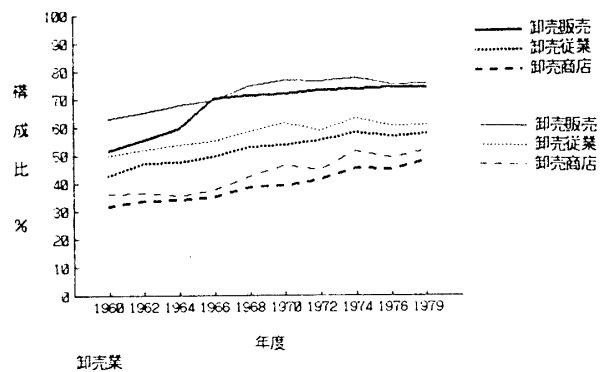


図18 広域中心都市の構成比の推移

さらに、図19は、上位2都市の構成比の推移、図20は、上位3都市の構成比の推移を示したものであるが、これらの図においても同様の傾向が認められる。

福岡、広島両県の1979年における年間卸売販売額は、それぞれ11.2兆円と6.5兆円で、両者の間には2倍近い販売額の差が見られ、加えて、県域の地理的条件もかなり

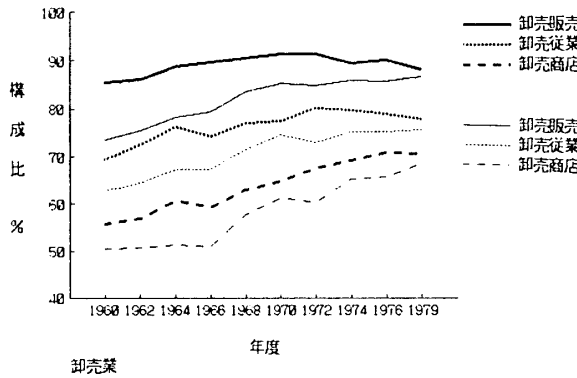


図19 上位2都市の構成比の推移

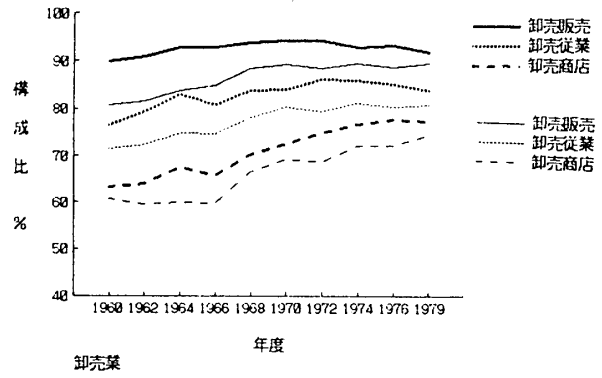


図20 上位3都市の構成比の推移

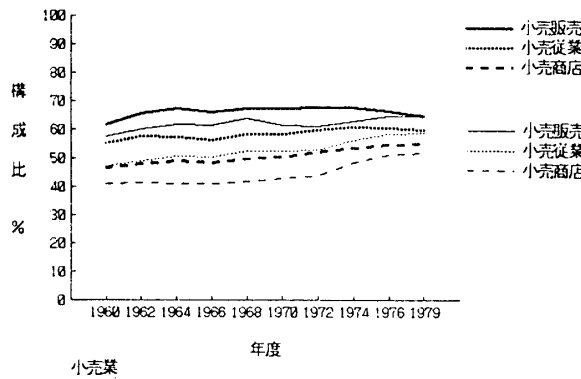


図21 上位3都市の構成比の推移

相違するにも関わらず、両県の最大都市の構成比、あるいは、主要都市部の構成比等がほぼ同一水準にあることは、卸売活動が地方都市を拠点として展開していく空間的システム、換言すれば、卸売活動を効率的に展開していく上での県域における卸売商圏の分割システムに何等かの規則性が存在することを示唆するものと考えられる⁽²²⁾。

1960年から1979年にかけての動向を見ると、福岡県の卸売商圏の中心都市は福岡市であり、それを北九州市が大きく補完し、他の残余部分を久留米市が補完する商圏構造を反映していると言える。広島県の場合は、中心都市は広島市であり、それを福山市が大きく補完し、他の残余部分を三次市が補完している。これらの形式は基本的に共通していると考えられる。ただし、工業の地域形成力に基づく人口分布の偏位性に対応して、幾つかの局地的中心都市がこの枠組みを補正することが考えられるが、工業機能の地域形成力が商業機能に比較して相対的に低下してきた段階において、広域中心都市が立地する我が国の県域規模においては、基本的には卸売活動における空間分割の枠組みは、上位3市までの勢力圏の補完的關係によってほぼ規定されていると言えよう。

小売業についても同様な考察を行ったが、最大都市及び上位2都市への集積パターンについては、両県の間卸売業に見られるほどの相似性は認められなかった。ただし、図21に示したように、上位3都市の構成比に関してはかなりの相似性が見られた。

極論すれば、地域の大きさ及び小売商圈と比較してより広域の商圈を形成する卸売活動においては、最大都市の勢力圏が地域の過半を占め、残りの部分を第2の都市の勢力圏が補完し、この上位2市ではほぼ全県がカバーできる。そのため、同レベルの広域中心都市を有する福岡県と広島県においては、最大都市の構成比や上位2市の構成比がほぼ同一の水準にあると考えられる。これに対して、小売業の場合は、商圈規模が県域に対して相対的に小さいために、上位都市の小売商圈と雖も孤立性が高く、従ってこれらの都市間の競合関係が卸売業と比較して弱いため、最大都市や第2、第3都市の勢力は局地的な人口分布の条件によって支配されやすく、全体的な統一性が弱まることを反映している。ここに、小売業における上位都市の構成比のバラツキが大きくなる要因があると考えられる。ランクサイズ・ルールが、一般的に、小売業よりも卸売業においてより良く適用できるという事例は、卸売商圈が小売商圈と比較してより広域であるために、卸売機能の中心都市への集積が局地的な人口分布の影響を受けにくく、加えて都市間の強い競合関係が勢力関係の統一性をより明確にすることによるものと考えられる。

Ⅲ 卸売機能と小売機能の都市別集積の比較考察

本章では、卸売機能と小売機能の都市域への集積の動向について比較考察したい。

Ⅲ-1 従業者数の動向

本節ではまず、従業者数の動向について比較する。図22は、福岡県の小売業と卸売業の従業者数の推移を示したものである。

1960年から1966年にかけて、小売業従業者数が約2.6万人増加したのに対し卸売業従業者数はそれを上回る5.4万人の増加を見せ、小売業従業者数と卸売業従業者数と

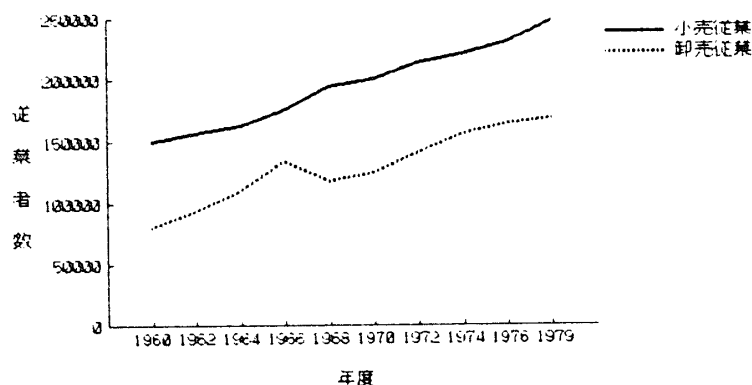


図22 商業従業者数の動向

の差は縮小している。この時期に卸売業が小売業を上回る発展を遂げたことを示している⁽²³⁾。しかし、1974年から1979年にかけては、小売従業者数が2.7万人の増加を見せたのに対して卸売業従業者数は1.3万人程度の増加に止まったために両者の差はやや拡大傾向を示している。'70年代後半に見られる卸売業従業者数の伸び悩みは、わが国の流通機構が変化したことを推測させる。すなわち、1960年代前半は、工業化の進展を反映して国内生産の生産物資を国内外に販売するための流通システムが確立される中で、都市の卸売業が急速な成長を見せた時期である。これに対して1970年代後半は、工業の不振に伴って従来からの卸売業が低調化すると共に、消費水準の向上に伴う海外からの消費物資が増大し、総合商社の流通機構への積極的な参入が進行する。海外からの輸入物資を国内で販売するための新たな流通ルートの形成も加わって、都市の商業活動における再編成が進展した。すなわち、総合商社による本・支店、営業所などの全国ネットワークの形成や大規模小売店の都市域での新たな展開によって小売形態が大きく変化すると共に、これらの動向に適應するように新たな卸売活動が展開されることになる。この様な過程の中で、従業者数の卸小売比は低下する傾向を見せ、流通機構の合理化が進展したことがうかがわれる。

なお、商店数の動向については、1960年から1979年にかけて小売業商店数が17,000店の増加を見せたのに対して卸売業商店数は7,000店程度の増加に止まり、小売業と卸売業の商店数の差は、この間、拡大したことを示している。ただし、増加率で見ると、小売業の35.6%に対し卸売業は109%の高い増加率を示しており、増加率で見ると卸売業の伸びは大きい。

Ⅲ-2 都市域の構成比の動向

本節では、商業活動における都市域の構成比の推移に着目して小売業と卸売業の動向について比較してみたい。

図23は、小売業と卸売業について都市域の構成比の推移を示したものである。小売業と卸売業の動向を販売額、従業者数、商店数の各指標毎に比較すると、全体的な傾向は極めて類似していることが分る。すなわち、販売額の構成比が1970年代後半に入って低下し始めること。従業者数と商店数の構成比がやや遅れて同様な傾向を示すこと。さらに、これら3指標の構成比の水準が経年的に接近しており、既存の都市域と他地域との従業者1人当たりの販売額や商店1店当たりの販売額の格差が縮小していることなどが挙げられる。

両者の大きく異なる点は、構成比の水準である。卸売業の販売額について見ると、都市域の構成比は98%前後の高い水準で推移するのに対して、小売業の場合は、84%

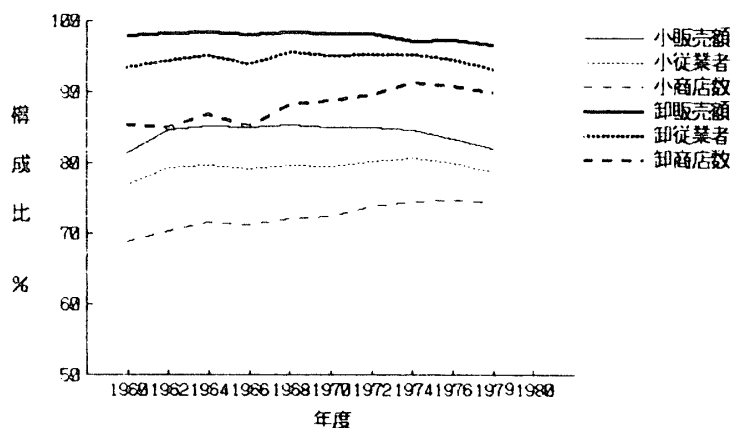


図23 16都市の商業構成比の推移

前後となっており両者の間には14%の差が見られる。この差は従業者数や商店数についてもほぼ同程度に認められる。これは、都市域における商業活動の中心性に関して、小売業よりも卸売業の方が高い中心性を持つことを示している。

より詳細に見ると、第2の相違点として次の点が挙げられる。それは、'60年代の前半に見られる販売額と従業者数の構成比の動向と'70年代の後半に見られる商店数の構成比の動向に関するものである。前者について見ると、小売業の場合は、1960年から1962年にかけてなお構成比の顕著な上昇が見られ、この時期に都市域における小売活動が活発化したことが認められるのに対して、卸売業の場合は、1960年の時点で既にシーリング状態に達している点である。後者については、卸売業の場合は1974年以降に商店数の構成比の低下が見られるが、小売業では、引き続き上昇している点である。これらの点は、基本的には、卸売業の動向が小売業の動向に先行した形で推移してきたことを示している。ただし、これらの動向は、商業機能の集積規模が圧倒的に大きい福岡、北九州、さらには久留米の3市の動向の影響を大きく受けている。そこで次に、福岡、北九州、久留米の主要3市を除いた下位の13市の構成比の推移を見てみたい。

図24は、13市の構成比の動向を示したものである。この都市群における動向の特色は、卸売業の構成比の低下が小売業と比較して明らかに大きいことである。これは、地方の中小都市における商業活動が、小売業については従来の地位を維持しているものの、卸売業については、高度経済成長期にその地位を急速に低下させたことを示している。特に、'60年代前半における商店数と従業者数の構成比の低下は、この時期に下層の都市の卸売活動が急激に弱体化したことを示している。

因みに、図25と図26は、13市を上層の4市と下層の9市に分けてそれぞれの構成比の動向を示したものである。まず、小売業についてみると、上層の4市の構成比の動

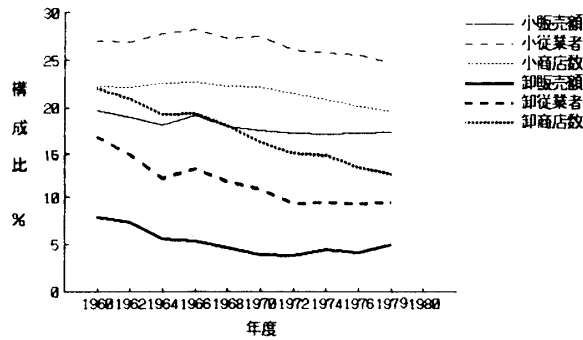


図24 13都市の商業構成比の推移

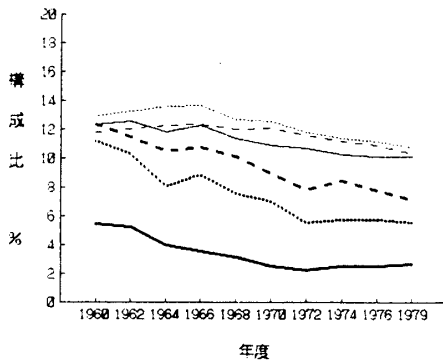


図25 4都市の商業構成比の推移

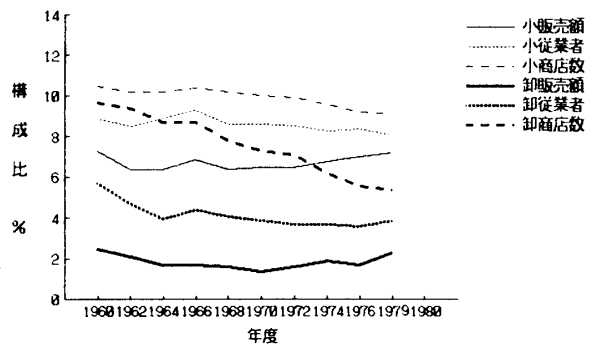


図26 9都市の商業構成比の推移

向は第2階層の商業態様を示すのに対して、下層の9市は第3階層の商業態様を示しており、両者の商業の態様は明瞭な階層差を示している。卸売業については、両者はいずれも第3階層の商業態様を示しており階層差は見られない。また、下層の9市の場合、商店数の構成比が大幅な低下を見せるのに対して、中層の4市は、商店数と従業者数の双方の構成比がより顕著な低下傾向を見せており、中堅の都市の卸売活動における衰退化がより顕著であったことを裏付けている。

Ⅲ—3 都市間格差の動向

本節では、変動係数の動向から都市群の格差の動向について考察する。

まず、16市全体としての変動係数の推移を見てみたい。図27は16市の変動係数の推移を示したものである。卸売業の場合は販売額、従業者数、商店数のいずれも変動係数の増大傾向が見られるが、小売業の場合はほぼ水平に推移しており都市間の格差は大きな変化を示さない。

図28は、中堅4市の変動係数の動向を示したものである。この都市群については、小売業・卸売業ともに変動係数の推移はほぼ一定しており、都市間格差は比較的安定して推移していることが認められる。

図29は、さらに下層の都市群について変動係数の推移を示したものである。この都市群においては、小売業においても都市間格差が拡大する傾向にあること、また、卸

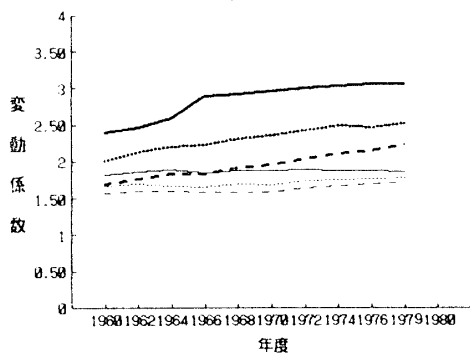


図27 16都市の変動係数の推移

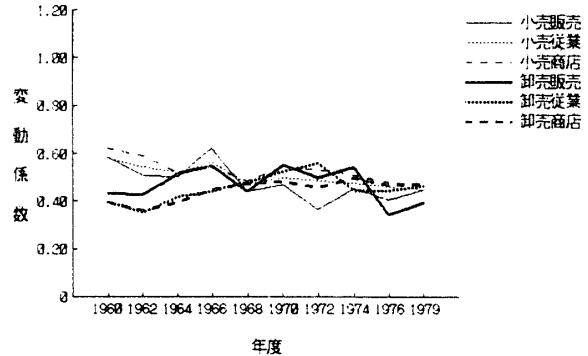


図28 4都市の変動係数の推移

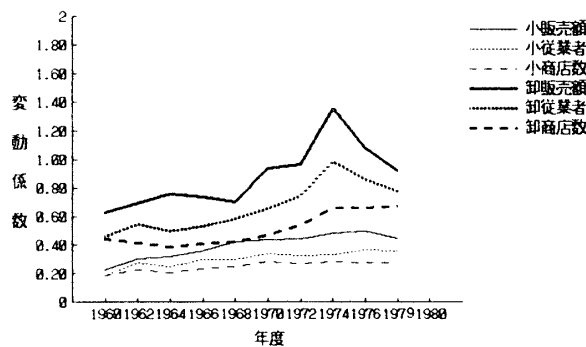


図29 9都市の変動係数の推移

売業については、'70年代に入って、格差の拡大化が顕著に進行し始めたことが認められる。これらは、中堅都市群の商業活動については、各都市の動向が極めて類似しているために全体として格差の動向が安定しているのに対して、下層の都市群については小売業・卸売業ともに成長の分極化がみられ、格差の拡大化が進行したことを示している。下層の都市群の卸売活動については、前章で見てきたように、福岡、北九州の2大卸売中心都市から遠隔地に位置する小都市で補完的に卸売活動が活発化し、対照的に2大中心都市の近隣に位置する都市群の卸売活動が大都市との競合によって衰退化し、結果として、都市間格差の拡大化が進行したことが認められる。

Ⅲ—4 卸小売比の動向

本節では、販売額の卸小売比⁽²⁴⁾に基づいてその都市別の動向について考察してみたい。

図30は、上位9市について、図31は中位の10市、図32は下位の10市についてそれぞれ卸小売比の推移を表したものである。これによると、16市は大きく3層に区分できる。第1層には卓越した比率を示す福岡市、次いで第2層には久留米市、北九州市、飯塚市の3市、第3層には大川市以下の12市が属する。ただし、卸小売比に基づく階層性が、規模の階層性と必ずしも一致していない点は注目される。

全体的には、卸小売比は、前述した従業者数の動向と同様に低下傾向を見せるが、個別の都市に注目するといくつかのタイプに分類できる。

1960年代前半と1970年代後半の2つの時点で比較すると、この間一貫して顕著な比率の増大を見せた都市としては福岡市、大川市の2市が挙げられる。一般的に、上層の都市では'60年代前半に卸小売比が増大し、下層の都市では減少したものが多い。他面、直方、飯塚、筑後、山田の各市は'60年代の前半において比率の低下が見られたが、その後も引続いて低下傾向が見られる。また、'60年代の前半に比率が低下傾向を見せたものの、その後'70年代になって比率が上昇を見せた都市としては、八女、柳川、田川、行橋の各市が挙げられる。

従業者数と商店数の卸小売比についても考察したが基本的に大差は見られなかったもので、ここではその詳細な内容については省略する。ただ直方市、飯塚市については、従業者数に基づく卸小売比よりも販売額に基づく比率の方が低くなっており、両市の卸売活動における中心性の低さ、換言すれば施設水準と比較して商圈規模が相対的に小さいことが推測できる。また、北九州は、小売及び卸売活動において1階層下の久留米市と販売額における比率はほぼ同じ水準であり、また、従業者数の卸小売比では久留米市よりも低い水準を示している。一般的な言い方からすると、北九州市は、卸売活動の規模が大きい割に商業態様における階層性が低いと言える⁽²⁵⁾。下層の都市

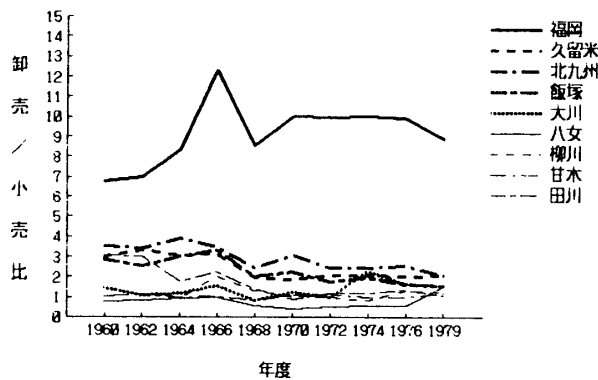


図30 卸売/小売比の推移

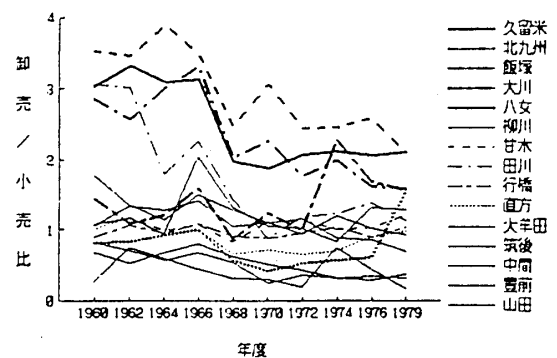


図31 小売/卸売比の推移

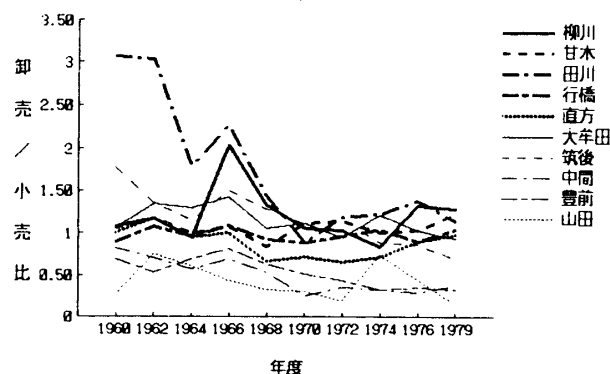


図32 卸売/小売比の推移

群の中では販売額の卸小売比の場合と同様に、大川市の比率が極めて卓越した水準にあるが、これは本市が、卸売活動における2大中心である福岡市と北九州市から比較的遠隔地に位置し、加えて大川市における伝統工業の発達が大きく影響していると考えられる。また、下位の都市群の中では柳川市と八女市の2市の比率が'70年代の後半になって急激に増大していることが注目されるが、この2市も福岡、北九州の2大中心都市から遠隔の地に位置している。

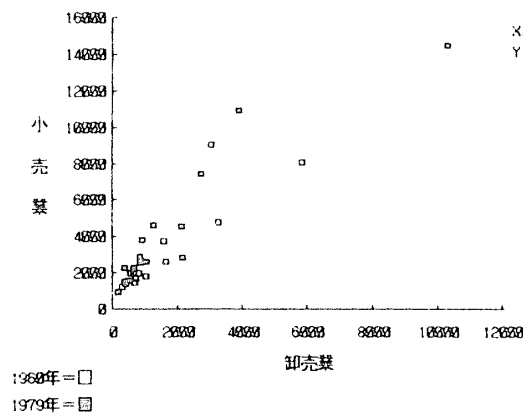


図33-a 卸・小売従業者数の都市別分布

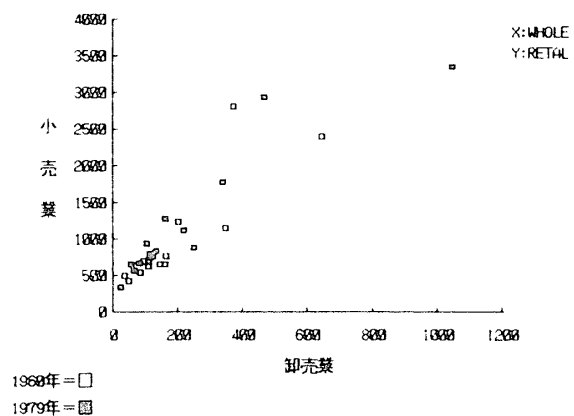


図33-b 卸・小売商店数の都市別分布

図33-aと図33-bは、卸売業と小売業について、1960年と1979年の2時点における都市別の従業者数と商店数の分布を示したものである。この2つの図は、これらの都市群に関して、卸売機能と小売機能の都市別集積にはほぼ比例的関係があり、基本的には、卸売機能と小売機能の都市別集積に整合性が認められることを示している。ただし、従業者数で見た場合、飯塚市については小売業においては増加が見られたものの、卸売業については従業者数の減少がみられる。また、'60年代前半に限定すると、柳川、山田、筑後の3市で飯塚市と同様な動向が認められるなど機能集積に不整合が見られた。

む す び

筆者は、先に広島県と福岡県における小売商業機能の都市別集積の動向について比較考察（井手口，1994）した。本報告では、福岡県における小売機能と卸売機能の都市別集積の動向について比較考察を行った。対象とした期間は、1960年から1979年にかけてであり、高度経済成長期から安定成長期にかけての地域的都市システムの変動期に該当する。

福岡県内16都市への商業機能の集積の動向を要約すると以下の通りである。

第1は、商業機能集積における都市域の全県に対する構成比に関するものである。卸売業の場合、都市域の構成比は1960年代前半において既にシーリング状態にあったが、小売業では、'60年代の前半はまだ都市域の構成比が上昇する時期に相当しており、卸売業の動向は、小売業にやや先行したものであった。

第2は、都市別商業機能集積の階層性に関するものである。県内の16の都市は、小売機能については3階層に、卸売機能については4～5階層に区分され、両機能の間には階層数において差が見られた。換言すれば、卸売業における都市間格差が小売業と比較してより大きなものであることを示している。

第3は、階層性の変容に関するものである。小売機能については、対象期間中に階層構造に変化は見られなかったが、第2階層の下層グループが第3階層へと階層性を低下させる例が認められた。これに対して卸売機能の場合は、第1、第2、第3の各階層の動向は安定していたが、'60年代の後半以降、第4階層と第5階層との階層差は次第に不明瞭となり、1979年にかけて第4階層は第5階層に吸収される形となった。

第4は、都市間格差の動向に関するものである。階層のレベルは異なるものの、卸小売りの両機能に共通して、上層の都市群と下層の都市群については、内部的な都市間格差には拡大傾向が見られた。これに対して、中層の都市群においては上位層の都市群の勢力の拡大と下位層の都市群の勢力の回復との狭間の中で、卸売・小売業に共通して勢力の衰退化が進行し、結果的に階層内部における格差の縮小化が進行した。全階層を通しての都市間格差の動向については、卸売業においてやや拡大傾向が見られたものの、卸売・小売業ともに比較的安定していた。

第5は、小売機能と卸売機能の都市別集積における整合性に関するものである。全体的には両機能の都市別集積に整合性が認められるものの、一部の都市で顕著な不整合が認められた(図34)。不整合の要因は、小売商圈と卸売商圈の勢力圏の規模の差に起因するものである。すなわち、勢力圏の規模が比較的小さい小売業は、局地的人口分布の影響を強く受けるのに対して、勢力圏の規模が比較的大きい卸売業の場合は、局地的人口分布の影響は小さいが、都市間の競合関係は激しくなり、

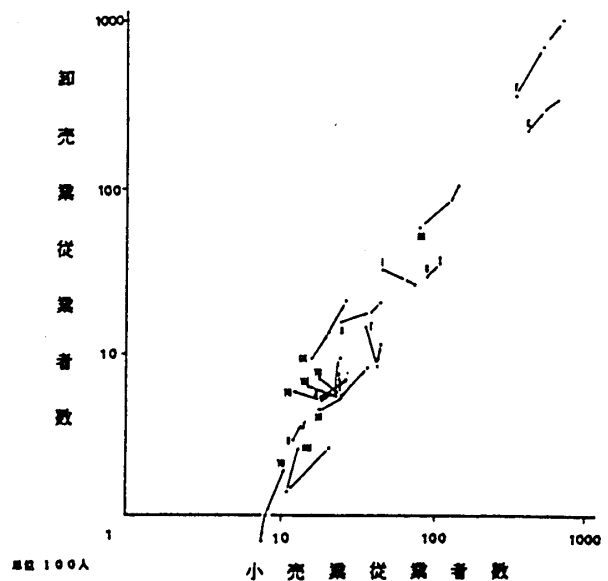


図34 都市別商業従業者数の推移 (1960年・1970年・1979年)

特に、上位の都市との地理的關係がその盛衰に大きな影響を及ぼすことになる。

第6は、卸・小売比の動向に関するものである。各都市とも卸・小売比は、経年的に低下傾向を強めており、都市における卸売業の比重は、高度経済成長期を通じて次第に低下したことが認められる。この要因としては、脱工業化社会への移行に伴う工業製品の流通のウェイトが低下したと卸売業における商品の換金化の遅さと倉庫業的機能に対する費用負担の上昇が、小売業に対する卸売業の相対的地位の低下を進行させたことが挙げられる。

注

- (1) 国松久弥訳 (1973)：商業・卸売業の立地 大明堂
James E. Vance Jr. (1970)：The Merchant's World：The Geography of Wholesaleing, Foundation of Economic Geography Series
- (2) 森川 洋 (1980)：中心地論 I 大明堂 pp. 165-169
脇田武光 (1983)：立地論読本 大明堂 pp. 209-218
西岡久雄 (1988)：立地論 大明堂 p. 100
西岡久雄 (1993)：立地論——増補版—— 大明堂 pp. 95-101
卸売業と小売業の立地に関する比較研究は、現段階では、地域論的レベルで展開されており、具体的な地域の都市システムの中で展開されているものではない。
- (3) 桑島勝雄 (1981)：都市と卸売業の集積 東北地理 33-1 pp. 9-21
：都市と小売業の集積 東北地理 33-4 pp. 224-228
卸売業と小売業に基づいて都市の階層区分を行ったもので、個々の都市についてその動向を比較考察したものではない
- (4) 縦軸に規模、横軸に順位を採り、両対数で両者の関係を示したもの
- (5) 本論では、 $Y = ax^{-b}$ のパレート型を用いた
- (6) 井手口敬 (1994)：高度経済成長期における地域的都市システムの動向
九州産業大学国際文化学部紀要 第1号 pp. 1-27
- (7) 1960年度の福岡市の卸売販売額における偏差値は、51.3で、これは、大阪と東京の107、名古屋の69に次ぎ、神戸51.6、京都と札幌51.4、横浜51.3と並ぶ水準にあった。
1979年度には、神戸、京都、横浜の偏差値が50前後に低下するのに対して福岡市の偏差値は54.4に上昇し、地方都市最高の水準を示した。
因みに、偏差値の上昇が最も顕著であったのは東京であるが、福岡、仙台、広島、札幌など、いわゆる広域中心都市がこれに続いた。
逆に、偏差値の低下が最も顕著であった都市は、大阪であり、次いで名古屋、北九州、神戸、京都、横浜の順となっている。
- (8) 西原 純 (1994)：九州地方の卸売活動から都市間結合関係と都市システム
地理学評論 67-6 pp. 357-382
- (9) 卸売業の事業者数及び従業員数及び販売額の相関関係は、それぞれ+0.983と+0.957の高い相関係数を得た

- (10) B. J. L. Berry & W. L. Garrison (1958) : The functional bases of the central place hierarchy, Econ. Geog., Vol. 34, pp. 149-151
- (11) 前掲 (10)
- (12) 本論でいう都市域とは、1960年当時既に市制を採用していた16市である。
- (13) 前掲 (6)
- 1980年代以降の動向について、既存の都市域以外での卸売業の集積は福岡市の衛星都市として位置付けられる春日、大野城、太宰府、宗像の各市と粕屋、志免、新宮の各町で顕著である。また、大川市は有田市と同様に地域産業都市として卸売業の集積が進んでいると報告している。
- (14) 1971年に卸売市場法が制定され、中央卸売市場の整備が進められるにつれて、県庁所在地級の都市において中央卸売市場が開設された。これによって地方卸売市場は半減し、中央卸売市場の補完的役割へと変質を余儀なくされた。これによって、地方中小都市の卸売機能は著しく低下した。
- 総観地理学講座14 産業経済地理——日本—— pp. 165-166
- (15) 前掲 (5) pp. 9-10
- (16) 前掲 (5) pp. 9-10
- (17) 下位の都市群の標準偏差に基づいて算出された偏差値が100以上を示す場合、上位都市と下位都市との間に階層的差があるものとする。
- (18) 各都市群の偏差値を平均値で除して経年的比較を可能にしたもの
- (19) 階層の上下変動がなく、偏差値が一定の高い水準で推移している。
- (20) '70年代後半に、第4階層の都市群の偏差値が100以下となり、下位都市との階層的差が認められなくなるので同一の階層に属するものとみなす。
- (21) 石丸 (1993) は、これら中位階層の弱体化を都市の階層構造の弱体化と位置付けているが、これを都市システムの進化の過程の一段階と考えれば上位の都市を中心とする統一性が強まるのであるから、システムの強化と考えられる。階層構造の強弱の概念を明瞭にする必要があると考える。
- (22) 森川 洋, 西村睦男編 (1986) : 中心地研究の展開 大明堂 pp. 23-27
- この中で指摘されているように、広域的な活動を営む卸売業は、販売促進や市場管理のため空間の合理的組織化の手段として階層的事業所の立地展開をはかる。そのため、効率の良い空間分割を行い、その中心都市へ各自の組織を集積させることになる。このために、卸売機能の空間的展開にある種の規則性が認められることになる。
- (23) 1960年代の前半は、いわゆる家電製品の急速な普及が見られた時期であり、これら工業生産の拡大に伴ってその流通過程も活発化し、卸売従業者数が大幅に増加、それが次第に流通の末端部に拡大されていくことによって小売従業者数の増加が進行するようになったと言える。
- '70年代後半には、技術革新による生産性の向上と国内の流通機構の整備が一段落し、製造業や卸・小売業の従業者数は伸び悩み、代ってサービス業従業者数が増加し始める。
- 佐伯岩男 (1976) によれば、1960年代の後半における広島地域の商業活動の特色として、まず、卸売商店が顕著な増加を見せたのに対して、小売業の商店数は伸び悩みを見せたこと。また、弱小規模の商店が淘汰され、全体としては、商店の規模が拡大したことを挙げている。
- さらに、経営組織別に見ると、個人商店数が法人商店数を圧倒的に上回っているものの、商店の法人化傾向が一段と進んだことを挙げている。
- なお、従業者数の動向に関しては、卸売業が小売業の従業者数を大きく上回って増加したことを述べている。
- (24) 商業機能の特徴を把握する際に用いられることが多い。
- 小売販売額が卸売販売額を上回る都市は、零細都市群であるとされる。

長谷川は、卸小売比の水準によって都市の階層区分を行っている。

広域中心都市 5-10, 地方中心都市 2-5, 地方都市 2 という経験値が提示されている。

(25) 事業所の規模によってのみ階層区分を行うことの問題点がここに表面化している。

参 考 文 献

- 石丸哲史 (1993) : サービス業の立地からみたわが国の都市システムの変化 地理科学 48-3 pp. 8-16
- 井手口敬 (1990) : 地域的都市システムにおける小売商業機能の集積の動向 九州産業大学教養部紀要 27-2 pp. 1-59
- 井手口敬 (1994) : 高度経済成長期における地域的都市システムの動向 九州産業大学国際文化学部紀要 第1号 pp. 1-27
- 桑島勝雄 (1981) : 都市と卸売業の集積 東北地理 33-1 pp. 9-21
- 桑島勝雄 (1981) : 都市と小売業の集積 東北地理 33-4 pp. 224-228
- 西原 純 (1994) : 九州地方の卸売活動からみた都市間結合関係と都市システム 地理学評論 67-6 pp. 359-382
- 長谷川典夫 (1974) : 東北における都市の卸売商圏と卸売機能 東北地理 26 pp. 157-171
- James E. Vance Jr. (1970) : The Merchant's World : The Geography of Wholesaling, Foundation of Economic Geography Series
- Rabiega, W. and Lamourreux, L. F. Jr. (1973) : Wholesaling Hierarchies A Florida case study Econ. Soc. Geogr. 64 pp. 226-230
- B. J. L. Berry & W. L. Garrison (1958) : The functional bases of the central place hierarchy, Econ. Geog., Vol. 34, pp. 149-151
- J. W. Alexander (1954) : The basic-nonbasic concept of economic functions, Econ. Geog., 30, pp. 246-261
- 森川 洋 (1980) : 中心地論 I 大明堂
- 脇田武光 (1983) : 立地論読本 大明堂
- 西岡久雄 (1988) : 立地論 大明堂
- 春日茂男 (1972) : 立地の理論 大明堂
- 青木栄一他 (1979) : 現代日本の都市化 古今書院
- 佐伯岩男 (1976) : 現代の地方都市 大明堂
- 石井素介編 (1992) : 総観地理学講座14 産業経済地理 朝倉書店
- 正村公宏 (1987) : 日本経済 東洋経済
- 森川 洋, 西村睦男編 (1986) : 中心地研究の展開 大明堂

A comparative study of the regional urban system with the retail and the wholesale functions in Fukuoka prefecture.

Takashi IDEGUCHI

The regional urban system has greatly changed during the period of high-economic growth in Japan. One remarkable change has been in the network system. The local regional network systems have become linked together and now the national urban network system is complete. The locational patterns of the retail and the wholesale functions have greatly changed in this process, too. The purpose of this paper is to clarify the locational difference between these functions in the central place system.

There are three key concepts in this comparative study: hierarchical orders, size differentials and the W/R-ratio.

The basic data in this paper derive from the annual amount of sales, the number of sales workers, and the number of shops.